


「実務の視点」をテーマに
金融法務をリードする専門誌

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://www.kinzai.jp>

金融法務事情

本誌は 1953 年 6 月に、金融機関の法律実務のリーディング誌として、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行され、おかげさまで創刊 73 周年を迎えております。

昨今では、金融 DX や民事裁判の IT 化をはじめとしたデジタル技術の進展などと相まって、金融法務・企業法務への対応は一層の多様化・複雑化を余儀なくされています。

そこで、実務への示唆に富み、皆様からの期待に応えられるさらに充実した誌面作りを目指し、2024 年度より、毎年 7 月と 1 月に合併号を発刊することにいたしました。

2026 年は、5 月に「企業価値担保権」が、12 月には「早期事業再生手続」がスタートします。これらの新法や新制度については、直結する実務と関連づけ、的確かつタイムリーな解説を提供してまいります。また「生成 AI」、「金融犯罪対策」などのテーマについても、法務分野にフォーカスした特集や各種論考・解説の掲載頻度を高め、昨今シームレス化が進んでいる金融法務・事業法務の射程をより広く捉えた記事の掲載に努めてまいります。

本誌は、金融機関の法務・コンプライアンス部門や融資部門はもとより、本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されています。また、財務省・金融庁・法務省・経済産業省等の官界、裁判所等の司法界、弁護士・司法書士・公認会計士・税理士等の士業界、一般企業の法務担当部等で購読されるとともに、学術研究の資料としても各図書館等で広く利用されています。バックナンバーの効用が高いことも、定評となっております。

貴社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR 活動に必ずお役に立つと確信します。是非この機会に広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。

—近時の主要な連載—

「バーゼルⅢの見取り図」

「知っておかなければいけないけれど、どうしてもわかりにくい……」。金融・法務にはそのようなテーマがたくさんあります。「バーゼルⅢ」はその代表格のひとつです。

この連載では、第一人者が図や表組みなどをふんだんに活用して、バーゼル規制をわかりやすく解説します。

「AML／CFTと金融犯罪対策の現在地」

マネー・ローンダリングやテロ資金供与、金融犯罪への対策は、いまや金融機関だけでなく社会全体での問題となっています。

金融庁で実際に立案・執行に関与した筆者が、最新の話題から実務上の論点まで、幅広いテーマを取り上げ、解説します。

「備えておきたい Q&A『自然災害ガイドライン』の勘所」

地震、大規模火災、台風や集中豪雨など、自然災害の脅威が高まっています。「自然災害ガイドライン」は、今年発災から 15 年を迎える東日本大震災などを踏まえて設けられた、私的整理の枠組みです。連載では、実際に自然災害の債務整理に携わった弁護士が、自然災害ガイドラインの概要と手続を紹介します。

「さんまエクスプレス」「ロクミン通信 倒産手続Q&A」

「さんまエクスプレス」は東京地裁民事執行センターの取扱いを紹介します。同センターの所在地は東京都目黒区のため、落語「目黒のさんま」からタイトルを取っています。

「ロクミン通信 倒産手続Q&A」は、大阪地裁における倒産部（第 6 民事部）、民事執行センター（第 14 民事部）といった専門部の取扱いを紹介します。

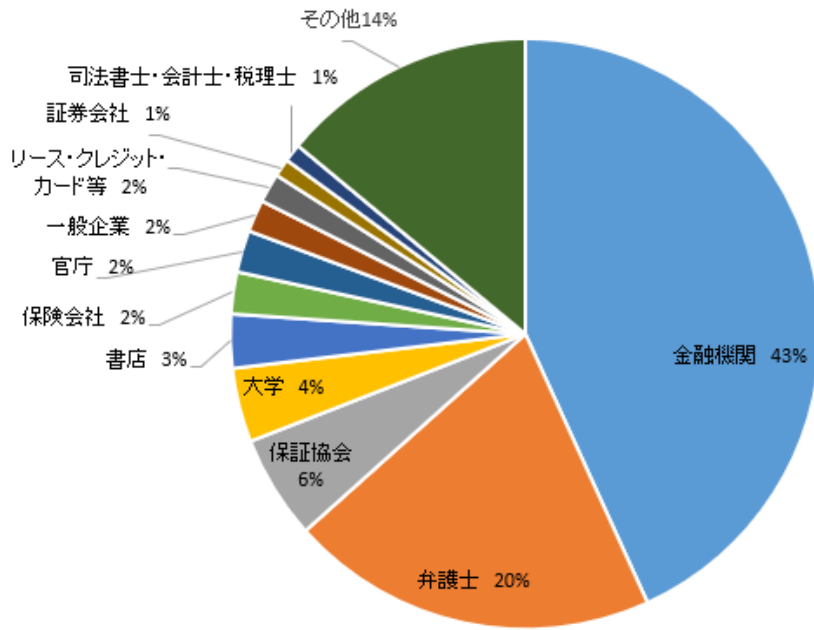
民事執行・倒産手続をめぐる様々な話題を、東京地裁・大阪地裁の現役裁判官・書記官がわかりやすく解説しています。

その他：「関西金融法務懇談会報告」「法制審ニュース」「ゴールデン・ドロップ」等

—最近の主要テーマ—

- A I によるデジタル全量点検への転換と内部統制のパラダイムシフト
2277 号 (2026 年 3 月 10 日号)
- 暗号資産をめぐる議論の行方
2276 号 (2026 年 2 月 25 日号)
- 我が国の経済安全保障関連法整備の経緯と金融機関が果たすべき役割
2275 号 (2026 年 2 月 10 日号)
- 金融法務の現在と将来 2026
2273=2274 号 (2026 年 1 月 10=25 日合併号)
- のれんの償却・非償却をめぐる議論と影響の考察
2272 号 (2025 年 12 月 25 日号)
- 振込詐欺救済法の凍結口座への不正目的による差押え
2271 号 (2025 年 12 月 10 日号)
- 改訂 F A T F 勧告 16 が示唆する金融業界への影響と課題
2270 号 (2025 年 11 月 25 日号)
- 多数債権者を抱えた新電力会社の民事再生顛末記
2269 号 (2025 年 11 月 10 日号)
- 会社法改正と実質株主・実質的支配者の確認
2268 号 (2025 年 10 月 25 日号)
- 「顧客本位の業務運営」と 2024 事務年度 F D レポート
2267 号 (2025 年 10 月 10 日号)
- 貸金庫業務の適正化等のための対応上の留意点
2266 号 (2025 年 9 月 25 日号)
- 請負人の破産と注文者の前払金返還請求権の破産手続上の地位
2265 号 (2025 年 9 月 10 日号)
- 相続預貯金の仮払い・仮分割と差押え・相殺
2264 号 (2025 年 8 月 25 日号)
- 新しい担保法制のインパクト
2261=2262 号 (2025 年 7 月 10=25 日合併号)

『金融法務事情』定期購読先分類



(2026年4月現在)

金融法務事情

◆発 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
 ◆発 行 日 毎月 10 日・25 日発行
 ◆判 型 B5 判
 ◆発 行 部 数 8,800 部

広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1頁	4色	242×170	440,000
表2 (表紙裏側)	1頁	4色 1色	257×182	297,000 220,000
	1/2 頁	4色 1色	103×147	178,200 132,000
表3 (裏表紙内側)	1頁	4色 1色	257×182	286,000 209,000
	1/2 頁	4色 1色	103×147	171,600 125,400
前グラビア (巻頭言対向)	1頁	4色	257×182	275,000 年間契約(22冊分) 2,008,600
前グラビア (上記以外)	1頁	4色	257×182	275,000
	2 頁	4色	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528,000
	3 頁	4色	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$	781,000
	4 頁	4色	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$ 4P=257×182	1,034,000
中グラビア	4 頁	4色	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$ 4P=257×182	880,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための余白をとってください。または右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				

※データ入稿締切日… 発行日の約5週間前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れな
 ください。